

(様式1)

# 視 察 報 告 書

令和元年6月27日

鳥取市議会議長 山田 延孝 様

鳥取市議会福祉保健委員会  
委員長 星見 健蔵



本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、行政視察（調査）を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

<b>1 期 間</b>	令和元年5月14日から令和元年5月16日まで
<b>2 派 遣 先 及び視察 (調査) 内容</b>	<p>&lt;京都府京都市&gt; ○京都御池中学校・複合施設について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・施設概要について</li><li>・複合施設となるまでの経緯について</li><li>・人づくりまちづくりの拠点としての取り組みについて</li><li>・課題や今後について</li></ul> <p>&lt;三重県伊賀市&gt; ○様々な人に共通の中間的就労ニーズへの対応について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・概要について</li><li>・取り組み内容について</li><li>・効果について</li><li>・課題や今後について</li></ul> <p>&lt;三重県いなべ市&gt; ○元気づくりシステム事業について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・概要について</li><li>・取り組みの内容や効果について</li><li>・課題や今後について</li></ul>
<b>3 派 遣 委 員 の 氏 名</b>	星見 健蔵、米村 京子、金田 靖典、吉田 博幸、 横山 明、岡田 信俊、太田 縁、平野 真理子
<b>4 委 員 会 所 見</b>	別添のとおり
<b>5 参 加 者 所 見</b>	別紙のとおり

## 所見

<p><b>京都府 京都市</b></p>	<p>●京都御池中学校・複合施設について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市全体でS33年を100%として44%まで子供の数が減少。H13年地元の14学区、5小中学校PTAから3中学校の統合要望書が提出される。地元が新中学校設立推進委員会（委員30人）を設立し、〇ひとづくり、まちづくりの拠点施設〇都市部活性化、御池シンボルロードのコンセプトに寄与〇将来の人口増や少人数教育に対応した施設〇体験や交流等を通じた幅広い学習機会、が提案され複合施設となる。</li> <li>・京都御池中学校・乳幼児保育所・老人デーサービスセンター。在宅介護支援センター・拠点備蓄倉庫・オフィススペース・賑わい施設・地域便益施設・観光トイレ・レストランと多岐にわたっている。</li> <li>・15年で約50億、その後3年更新で管理されている。災害拠点でもあり、学校側としては管理面では安心して任せている様子。</li> <li>・同じ敷地に高齢者施設、保育施設が同居しており、文化祭などをはじめ、行事等においてもお互いの姿が視界に自然に入ってくる環境は核家族社会において特に必要ではなからうか。少子高齢化時代、このような複合施設の発想があっても、このように大規模に実現している例は他に見ないのではなからうか。</li> <li>・鳥取市でも、人口減少、少子高齢化が大きな課題となっており、地域の活性化に向けた取り組みが求められている。御池中学・複合施設のような全国のモデルとなる取り組みを行い、教育・子育て・福祉の充実、賑わいのあるまちづくりを目指しているが、当市の課題である中心市街地の空洞化や、中山間地域の過疎対策、また少子化による小中学校の統合といった問題についても、このモデルから学ぶところがあると思う。</li> </ul>
<p><b>三重県 伊賀市</b></p>	<p>●様々な人に共通の中間的就労ニーズへの対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊賀栗」のブランド化で事業の発展をモデル化し、地域支えあい体制と障がい者支援、各種補助金の活用により、支援事業の充実を図る。そのことで1次産業から第3次産業の6次化と就労支援福祉と合わせた「7次化」への取り組みだった。中年層の「引きこもり」の増加が社会的課題の現状での取り組みは、関心の高いところである。</li> <li>・伊賀市の説明で大事な点だと思ったのは、生活困窮者自立支援法は経済的な側面に着目しているとして、要は、現にお金に困っていなくても5年後、6年後に困る人を見逃さない、今は親の年金に頼っているが親の亡き後の自立はできるのかなど個別のケースに対応しているところ。</li> <li>・行政主導ではなく多くの協力者のもとで作上げられた仕組みに感動した。</li> <li>・求人倍率の上昇の中で、一方では外国人就労が政策化されてい</li> </ul>

	<p>る昨今、どこでも取り組むべき課題であり、当市でも具体化が求められる課題であると感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が、様々な問題を抱える方々の自宅へも積極的に出向き、就労につなげるため努力を重ねている。働き方は一人一人様々、業務作業内容・就労日数や時間（時間の長短・時間帯）・指示や指導・アドバイスの方法・本人からの質問やSOSを出す方法などへの対応について、企業の努力も必要と言っている。鳥取市においても、市民一人一人に寄り添った支援を考える必要があると思う。</li> <li>・今後の課題としては、認定就労訓練事業所が、障害福祉サービス事業所のみにとどまっており、一般企業、自営、農家等も含め、認定事業所だけでなく多種多様な業種を開拓しなければならない。大変地道な取り組みであると感じたと同時に、中間的就労の必要性についての周知や理解を深めていく必要が急務であると感じた。</li> </ul>
<p><b>三重県 いなべ市</b></p>	<p>●元気づくりシステム事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いなべ市では、健康寿命を延ばして、障がい期間をいかに短くするか、その地域ぐるみの取り組みの報告を受けた。</li> <li>・活動的な高齢者に支援メニューの担い手となってもらうなど、地域社会での活躍の機会を増やすことで、長期的な介護予防につなげようとの考えである。そこで考えられたのが、運動機能向上事業「元気づくりシステム」である。</li> <li>・事業内容としては、器具を使わないでできるストレッチ体操、ウォーキング、ボール運動などを取り入れた健康増進のためのオリジナル体操である介護予防体操であり、その推奨方法に工夫があり感心した。</li> <li>・元気づくりシステム参加者は平成 25 年度で延べ 41,019 人。定期的な運動や活動は生活リズムを整えるだけでなく、仲間との外出機会をつくり、心身の健康維持を実現している。具体的には、風邪をひきにくくなった、腰痛や膝痛等の改善、要介護状態から介護保険認定非該当までの改善もみられた。生活や気持ちに張りがでてきたという参加者も多い。参加者が元気リーダーとしてサービス提供側になることで、高齢者の生きがいや役割創出にもつながっている。</li> <li>・要支援、要介護の認定率が国、県と比較して、12 ポイントは低い。医療費も参加者は国保で一人 9.3 万円低い。</li> <li>・いなべ市では、高齢者が、常に健康で自立して生活することを目標に掲げ、日常的に行く場所を居場所とし、生きがいを生み、交流と体操＝運動をつくり、いきいきと暮らせる社会を目指し、実現している事例を紹介いただき、高い目標が本当に実現できることに勇気をいただいた。</li> <li>・鳥取市も高齢化率が今後伸びることは間違いなく、健康寿命を延ばすための活動を地域ぐるみで行い、健康長寿鳥取市を目指していくことが重要である。</li> </ul>